

A decorative rectangular border with a repeating floral or scrollwork pattern surrounds the central text.

農業共済事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 農作物共済勘定支出	185	214	△29
2 業務勘定支出	7,111	8,291	△1,180
3 園芸施設共済勘定支出	1,137	1,148	△11
4 予備費	50	50	-
歳出合計	8,483	9,703	△1,220

(農業共済事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
-	-	-	185	-
-	154	-	674	6,283
-	-	-	1,137	-
-	-	-	-	50
-	154	-	1,996	6,333

(農業共済事業特別会計)

2 歳 入

款 項 目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 農作物共済勘定収入	185	214	△29
1 共済掛金	75	79	△4
1 水稲共済掛金	75	79	△4
2 保 險 金	77	81	△4
1 水稲保険金	77	81	△4
3 連合会特別交付金	5	3	2
1 連合会水稲特別交付金	5	3	2
4 繰 入 金	15	9	6
1 繰 入 金	15	9	6
5 繰 越 金	13	42	△29
1 繰 越 金	13	42	△29
2 業務勘定収入	7,161	8,341	△1,180
1 賦 課 金	128	135	△7
1 事務費賦課金	128	135	△7
2 県負担金	154	227	△73
1 農業共済事業事務費負担金	28	101	△73
2 受取損害防止負担金	126	126	—
3 財産運用収入	36	43	△7

(農業共済事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	75	農家負担掛金	75
1 水稲保険金	77	水稲保険金	77
1 連合会水稲特別交付金	5	特別交付金	5
1 農業共済基金繰入金	15	農業共済基金繰入金	15
1 前年度繰越金	13	見込	13
1 現年度分	128	事務費賦課金	128
1 事務費負担金	28	事務費負担金 【負担率：25/100】	28
1 受取損害防止事業負担金	126	受取損害防止事業負担金	126

(農業共済事業特別会計)

款 項 目		本 予 算 年 度 額	前 予 算 年 度 額	比 較
1	利子及び配当金	36	43	△7
4	繰入金	6,840	7,934	△1,094
1	繰入金	6,840	7,934	△1,094
5	諸収入	3	2	1
1	手数料及び延滞金	1	1	—
2	雑入	2	1	1
3	園芸施設共済勘定収入	1,137	1,148	△11
1	共済掛金	419	415	4
1	園芸施設共済掛金	419	415	4
2	保険金	715	730	△15
1	園芸施設保険金	715	730	△15
3	連合会特別交付金	1	1	—
1	連合会園芸施設特別交付金	1	1	—
4	繰入金	1	1	—
1	繰入金	1	1	—
5	繰越金	1	1	—

(農業共済事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利 子	36	農業共済基金積立金利子	36
1 一般会計繰入金	6,333	一般会計繰入金	6,333
2 基金繰入金	507	農業共済基金繰入金 (損害防止事業へ充当)	507
1 手数料及び延滞金	1	単位	1
1 運用利子	1	単位	1
2 雑 収 入	1	優良農家加入推進事業費助成金	1
1 現年度分	419	農家負担掛金	419
1 園芸施設保険金	715	園芸施設保険金	715
1 連合会園芸施設特別交付金	1	単位	1
1 農業共済基金繰入金	1	単位	1

(農業共済事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1	繰越金	1	1	-
歳入合計		8,483	9,703	△1,220

節		区 分	金 額	説 明
1	前年度繰越金		1	単位 1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 農作物共済勘定支出	185	214	△29	—	—	185
1 保 険 料	3	3	—	—	—	3
1 水稲保険料	3	3	—	—	—	共済掛金 3
2 共 済 金	149	157	△8	—	—	149
1 水稲共済金	149	157	△8	—	—	共済掛金 72 保険金 77
3 積 立 金	13	42	△29	—	—	13
1 積 立 金	13	42	△29	—	—	繰越金 13
4 無事戻金	20	12	8	—	—	20
1 水稲無事戻金	20	12	8	—	—	連合会特別 交付金 5 繰入金 15
2 業務勘定支出	7,111	8,291	△1,180	154	—	674
1 総務管理費	5,880	7,008	△1,128	28	—	110
1 一般管理費	5,880	7,008	△1,128	県負担金 28	—	財産収入 36 賦課金 71 諸収入 3

(農業共済事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
—			
—	12 役 務 費	3	(12 役務費 保険料 3)
—	19 負担金補助 及び交付金	149	(19 負担金補助及び交付金 水稲共済金 149)
—	25 積 立 金	13	(25 積立金 農業共済基金積立金 13)
—	19 負担金補助 及び交付金	20	(19 負担金補助及び交付金 水稲無事戻金 20)
6,283			
5,742			
5,742	2 給 料	2,634	(2 給料 一般職給 2,634)
	3 職員手当等	1,662	(3 職員手当等 地域手当 166 扶養手当 132 通勤手当 24 超過勤務手当 380 期末勤勉手当 960)
	4 共 済 費	859	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 853 地方公務員災害補償基金負担金 6)
	8 報 償 費	36	(8 報償費 農業共済調査報償金 36)
	9 旅 費	33	(9 旅費 普通旅費 33)

(農業共済事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 損害評価費	541	540	1	—	—	—
1 損害評価費	541	540	1	—	—	—
3 連合会支払賦課金	57	61	△4	—	—	57
1 支払事務費賦課金	57	61	△4	—	—	賦課金 57
4 損害防止費	633	682	△49	126	—	507
1 損害防止事業費	633	682	△49	県負担金 126	—	繰入金 507
3 園芸施設共済勘定支出	1,137	1,148	△11	—	—	1,137
1 保 険 料	336	333	3	—	—	336
1 園芸施設保険料	336	333	3	—	—	共済掛金 336

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 需用費	44	(11 需用費 消耗品費 食糧費 44) 42 2
	12 役 務 費	7	(12 役務費 通信運搬費 7) 7
	13 委 託 料	61	(13 委託料 コンピューター保守管理委託料 61) 61
	14 使用料及び賃借料	485	(14 使用料及び賃借料 コンピューター使用料 485) 485
	19 負担金補助及び交付金	59	(19 負担金補助及び交付金 神戸地区農業共済事業研究協議会負担金 59) 59
541			
541	1 報 酬	500	(1 報酬 委員報酬 500) 500
	8 報 償 費	3	(8 報償費 実測調査謝礼 3) 3
	9 旅 費	28	(9 旅費 費用弁償 28) 28
	11 需用費	10	(11 需用費 消耗品費 食糧費 10) 6 4
—			
—	19 負担金補助及び交付金	57	(19 負担金補助及び交付金 連合会支払賦課金 57) 57
—			
—	11 需用費	633	(11 需用費 消耗品費 633) 633
—			
—	12 役 務 費	336	(12 役務費 保険料 336) 336

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 共 済 金	798	812	△14	-	-	798
1 園芸施設共済金	798	812	△14	-	-	共済掛金 83 保険金 715
3 積 立 金	1	1	-	-	-	1
1 積 立 金	1	1	-	-	-	繰越金 1
4 無 事 戻 金	2	2	-	-	-	2
1 園芸施設無事戻金	2	2	-	-	-	連合会特別 交付金 1 繰入金 1
4 予 備 費	50	50	-	-	-	-
1 予 備 費	50	50	-	-	-	-
1 予 備 費	50	50	-	-	-	-
歳出合計	8,483	9,703	△1,220	154	-	1,996

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
-			
-	19 負担金補助 及び交付金	798	(19 負担金補助及び交付金 園芸施設共済金 798)
-			
-	25 積 立 金	1	(25 積立金 農業共済基金積立金 1)
-			
-	19 負担金補助 及び交付金	2	(19 負担金補助及び交付金 園芸施設無事戻金 2)
50			
50			
50			
6,333			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 1	-	2,634	1,662	4,296	853	5,149	
前年度	(0) 1	-	3,223	1,824	5,047	1,079	6,126	
比較	(0) 0	-	△589	△162	△751	△226	△977	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

(単位：千円)

区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当
	本年度	166	132	24	0	0	380
前年度	194	0	91	0	0	374	-
比較	△28	132	△67	0	0	6	-
区分	夜勤手当	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	定時制教育手当	住居手当	教員特別手当
本年度	-	-	960	0	-	0	-
前年度	-	-	1,117	0	-	48	-
比較	-	-	△157	0	-	△48	-
区分	児童手当	退職手当					
本年度	0	-					
前年度	0	-					
比較	0	-					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 -	給与減額の状況 平成25年10月1日から平成26年9月30日までの間、役職に応じた給料月額の特例 管理職 部長級5%減, 次長級4%減 課長級3%減 実施時期 平成25年10月
	△589	昇給に伴う増加分	91	
		その他の増減分	△680	
職員手当等	千円	制度改正に伴う増減分	千円 -	
	△162	その他の増減分	△162	新陳代謝等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	高等学校教育職	幼稚園教育職	消防職	医療職
		円	円	円	円	円	円
平成26年1月1日現在	平均給料月額	211,900	-	-	-	-	-
	平均給与月額	292,170	-	-	-	-	-
	平均年齢	31.4	-	-	-	-	-
平成25年1月1日現在	平均給料月額	262,500	-	-	-	-	-
	平均給与月額	286,650	-	-	-	-	-
	平均年齢	36.4	-	-	-	-	-

(イ) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成26年1月1日現在	8	(0)	(0.0)
	7	(0)	(0.0)
	6	(0)	(0.0)
	5	(0)	(0.0)
	4	(0)	(0.0)
	3	(0)	(0.0)
	2	(0)	(0.0)
	1	(0)	(0.0)
	計	1	100.0
	平成25年1月1日現在	8	(0)
7		(0)	(0.0)
6		(0)	(0.0)
5		(0)	(0.0)
4		(0)	(0.0)
3		(0)	(0.0)
2		(0)	(0.0)
1		(0)	(0.0)
計		1	100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き
構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある。

(ウ) 昇給

区分	職員数 (A)	合計 人	一般行政職 人		
			昇給に係る職員数 (B)	比率 (B)/(A)	
平成26年1月1日現在	職員数 (A)	1	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	0	0	0	
	号給数別内訳	2号給	0	0	0
		4号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
	比率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成25年1月1日現在	職員数 (A)	1	1	1
		昇給に係る職員数 (B)	0	0	0
		号給数別内訳	2号給	0	0
4号給			0	0	0
6号給			0	0	0
8号給			0	0	0
比率 (B)/(A)		0.0	0.0	0.0	0.0

(エ) 期末手当, 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	国の制度(支給率等)との差 は段階的引き下げ中
国の制度(支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	平成26年1月1日現在

(カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6%
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	6%

(キ) その他の手当

区分	国の制度との 異同	差異の内容
扶養手当	同じ	-
住居手当	異なる	借家及び持家に居住する者について、1,000円から4,000円の範囲で加算する。
通勤手当	異なる	交通用具使用者の内通勤距離15km以上の者について、100円から1,000円の範囲で加算する。